

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社

上場取引所 東

コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野口 正剛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 健一

TEL 045-671-5879

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	72,737	—	2,596	—	2,777	—	1,712	—
20年3月期第3四半期	72,877	7.0	3,541	23.2	3,670	18.4	2,152	△18.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	18.89	16.65
20年3月期第3四半期	23.75	21.44

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	94,345	—	52,105	—	55.1	—	573.66	
20年3月期	100,396	—	53,764	—	53.4	—	590.96	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 51,999百万円 20年3月期 53,577百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△2.6	3,100	△31.5	3,300	△28.3	2,100	△23.8	23.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 98,221,706株 20年3月期 98,221,706株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 7,576,794株 20年3月期 7,560,924株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 90,652,603株 20年3月期第3四半期 90,646,159株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

上記の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による株価の大幅な下落、急激な円高等の影響が実体経済に波及し、企業業績や雇用情勢の悪化、設備投資や個人消費の減少が顕著となり、景気の低迷は、ますます深刻化する事態となりました。

一方、物流業界におきましても設備投資や個人消費の減少にともない、国内貨物輸送量は更に減少傾向を強め、非常に厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは「第三次中期経営計画」の最終年度にあたり、本計画の目標でありまず連結売上高1,000億円超の必達を目指し、全社員が一丸となり、攻めの営業で売上の拡大をはかるべく、全力で取り組んでまいりました。しかしながら、想定を超える景気の低迷は当社グループの売上にも多大な影響を及ぼし、今期の目標達成はかなり困難な状況となってまいりました。

セグメント別の営業状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、第2四半期までは建設機械の取扱増加、日用雑貨品や官庁関連の重量品輸送の新規受注があり取扱量が増加しましたが、第3四半期に入ると全体的に貨物取扱量が大幅に減少しました。しかしながら、結果としては増収を維持しました。

港湾運送事業については、建設機械輸出取扱の増加はありましたが、フィルム・青果物・トラック関連の輸出取扱が大きく減少し、また、アパレル関連の業務撤退があり減収になりました。

倉庫業については、関東地区での日用雑貨品の保管業務の新規受注や中部地区での樹脂関連の取扱増加により増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比0.2%増収の58,595百万円となりましたが、営業利益は3PL事業の拡販に伴うシステム費用の増加、燃料費を主とする総コストの上昇、さらに新規業務における初期稼働費用が増大し、前年同期比32.5%減益の1,466百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、関東地区での樹脂関連の業務撤退や飲料関連の減産に伴う貨物取扱量の減少があり、関西地区では合成樹脂関連の減産による取扱減少がありました。また、中部地区ではコイル等の鉄鋼材の取扱減少があり、減収となりました。

機械荷役事業については、僅かながらの増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比5.9%減収の11,353百万円となり、営業利益は前年同期比22.9%減益の655百万円となりました。

<その他事業>

地代収入については新規契約による増加と増床による増加がありました。建設業については移設工事の案件終了や大型案件の受注減により減収となりました。また、人材派遣事業については、既存業務からの契約移行等により増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比18.9%増収の2,788百万円となりましたが、営業利益は前年同期比8.5%減益の474百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は72,737百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2,596百万円（前年同期比26.7%減）、経常利益は2,777百万円（前年同期比24.3%減）、そして四半期純利益は1,712百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

※なお、前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期の総資産は、94,345百万円と前期末と比べ、6,050百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、借入金の返済及び退職拠出金の積立等により、現金預金が1,607百万円減少し、上場株式の時価下落等により、投資有価証券が前期末に比べ4,171百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期の純資産は、52,105百万円と前期末と比べ1,658百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が前期末と比べ1,020百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が前期末と比べ2,542百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,005百万円減少し、9,541百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,125百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,905百万円、減価償却費2,695百万円、利息及び配当金の受取額337百万円の計上はあったものの、仕入債務の減少額1,306百万円、退職給付引当金の減少額419百万円、利息の支払額277百万円及び法人税等の支払額1,058百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,303百万円となりました。

これは、主に物流拠点の拡充として、神奈川県相模原市及び茨城県笠間市の新倉庫建設にともなう有形固定資産の取得による支出額2,634百万円、及び3PLシステム開発投資として無形固定資産の支出額520百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,985百万円となりました。

これは、主に借入金の減少額1,241百万円及び配当金支払額738百万円を反映したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の見通し

今後におけるわが国経済は、さらなる景気後退が懸念され、経営環境は、より一層厳しい状況が続くと予想されます。当社グループにおける連結業績予想につきましては、売上の拡大と総コストの低減を目指してまいりましたが、昨年11月以降、輸出及び国内貨物の取扱量が大幅に減少しました。この傾向は依然として継続するものと予想されますので、平成20年11月10日に公表いたしました数値を下記の通り下方修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	101,000	4,100	4,300	2,700	29.79
今回修正予想 (B)	95,000	3,100	3,300	2,100	23.17
増減額 (B-A)	△6,000	△1,000	△1,000	△600	—
増減率 (%)	△5.9%	△24.4%	△23.3%	△22.2%	—
前回実績 (平成20年3月期)	97,492	4,524	4,602	2,757	30.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結会計期間期末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる、損益への影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から平成20年4月1日以降リース取引開始となる契約にこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる、損益に与える影響はありません。

④連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,344	5,952
受取手形及び営業未収金	20,344	19,880
有価証券	4,210	4,612
未成工事支出金	83	4
貯蔵品	125	132
前払費用	738	544
繰延税金資産	624	596
その他	1,995	3,025
貸倒引当金	45	45
流動資産合計	32,419	34,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	22,463	22,823
機械及び装置 (純額)	1,408	1,519
車両運搬具 (純額)	1,303	1,418
工具、器具及び備品 (純額)	92	115
リース資産 (純額)	165	-
土地	16,414	16,414
建設仮勘定	1,137	262
有形固定資産合計	42,983	42,554
無形固定資産		
のれん	165	213
その他	1,919	1,913
無形固定資産合計	2,084	2,126
投資その他の資産		
投資有価証券	11,251	15,423
長期貸付金	249	226
繰延税金資産	83	38
その他	5,450	5,500
貸倒引当金	177	178
投資その他の資産合計	16,857	21,011
固定資産合計	61,925	65,692
資産合計	94,345	100,396

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,712	9,986
短期借入金	10,168	15,756
未払金	959	970
未払法人税等	332	388
未払消費税等	292	138
未払費用	1,691	1,529
賞与引当金	622	1,172
役員賞与引当金	0	1
その他	884	748
流動負債合計	23,664	30,692
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	9,107	4,761
繰延税金負債	1,393	2,802
退職給付引当金	2,173	2,593
役員退職慰労引当金	11	3
その他	889	778
固定負債合計	18,575	15,939
負債合計	42,239	46,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,847
利益剰余金	35,584	34,563
自己株式	2,165	2,159
株主資本合計	50,384	49,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,810	4,352
為替換算調整勘定	195	144
評価・換算差額等合計	1,614	4,208
少数株主持分	106	187
純資産合計	52,105	53,764
負債純資産合計	94,345	100,396

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
営業収益	72,737
営業原価	67,246
営業総利益	5,491
販売費及び一般管理費	2,894
営業利益	2,596
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	295
持分法による投資利益	90
雑収入	126
営業外収益合計	534
営業外費用	
支払利息	263
雑支出	89
営業外費用合計	353
経常利益	2,777
特別利益	
固定資産売却益	310
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	314
特別損失	
固定資産除売却損	26
投資有価証券評価損	108
訴訟和解金	50
その他	0
特別損失合計	185
税金等調整前四半期純利益	2,905
法人税、住民税及び事業税	998
法人税等調整額	267
法人税等合計	1,266
少数株主損失 ()	72
四半期純利益	1,712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,905
減価償却費	2,695
のれん償却額	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	419
受取利息及び受取配当金	318
支払利息	263
持分法による投資損益(は益)	90
固定資産除売却損益(は益)	283
売上債権の増減額(は増加)	324
たな卸資産の増減額(は増加)	71
仕入債務の増減額(は減少)	1,306
未払消費税等の増減額(は減少)	133
その他の流動資産の増減額(は増加)	132
その他	47
小計	3,124
利息及び配当金の受取額	337
利息の支払額	277
法人税等の支払額	1,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,634
有形固定資産の売却による収入	58
無形固定資産の取得による支出	520
貸付けによる支出	55
その他	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	6,137
長期借入れによる収入	5,606
長期借入金の返済による支出	710
自己株式の売却による収入	3
自己株式の取得による支出	8
配当金の支払額	738
少数株主への配当金の支払額	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,194
現金及び現金同等物の期首残高	12,547
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,541

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

区分	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,595	11,353	2,788	72,737	—	72,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	322	322	(322)	—
計	58,595	11,353	3,111	73,060	(322)	72,737
営業費用	57,128	10,698	2,636	70,463	(322)	70,141
営業利益	1,466	655	474	2,596	(—)	2,596

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、艇運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附随する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 営業収益	72,877
II 営業原価	66,485
営業総利益	6,392
III 販売費及び一般管理費	2,850
営業利益	3,541
IV 営業外収益	503
1. 受取利息及び配当金	305
2. 持分法による投資利益	58
3. 雑収入	138
V 営業外費用	373
1. 支払利息	275
2. 雑損失	98
経常利益	3,670
VI 特別利益	139
1. 固定資産売却益	20
2. 貸倒引当金戻入益	2
3. 投資有価証券売却益	117
VII 特別損失	78
1. 固定資産徐売却損	66
2. 電話加入権評価損	12
税金等調整前四半期純利益	3,732
法人税、住民税及び事業税	1,202
法人税等調整額	342
少数株主利益	34
四半期純利益	2,152

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位：百万円)

区分	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,461	12,070	2,345	72,877	—	72,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	327	327	(327)	—
計	58,461	12,070	2,672	73,205	(327)	72,877
営業費用	56,290	11,219	2,153	69,663	(327)	69,335
営業利益	2,171	851	519	3,541	(—)	3,541

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。